



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL <https://www.s-max.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）萩原 千恵子  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部担当（氏名）齊藤 克司（TEL）(099) 226-1222  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,295	70.5	227	△7.6	247	△3.3	169	△4.1
2025年12月期第1四半期	1,346	49.4	245	-	256	-	176	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	7.03	-
2025年12月期第1四半期	7.35	-

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	8,866	3,851	43.4
2025年12月期	9,129	3,925	43.0

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 3,851百万円 2025年12月期 3,925百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,850	0.1	358	△14.5	385	△12.6	261	△14.3	10.90
通期	7,800	12.6	800	8.0	854	7.5	580	1.3	24.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	24,050,800株	2025年12月期	24,050,800株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	1,628株	2025年12月期	1,628株
---------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期 1 Q	24,049,172株	2025年12月期 1 Q	23,995,968株
---------------	-------------	---------------	-------------

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページに記載した「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等が見られるものの、一方で、ウクライナに加え中東情勢が混乱を深めている中、米国の金融政策や通商政策に加え、原油関連の供給遅延の顕在化とそれに伴う物価や原油価格上昇の長期化などの課題に直面しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が事業展開している医療機関におきましても、人口構造の変化による医療需要の拡大は見込まれるものの、より質の高い医療の提供、医療従事者の人材確保のための処遇改善や医師の働き方改革への対応に加え、光熱費の高騰、原材料価格の上昇に伴う医療用消耗品の調達コストの増加など、重要な課題に直面しており、経営環境においてはコストの見直しや生産性の向上など、様々な判断が求められる状況です。

このような環境下における喫緊の課題として、医療サービスの質の向上と効率的な医療提供体制の構築が挙げられ、いわゆる「骨太方針2025」におきましても、政府を挙げて「全国医療情報プラットフォーム」の基盤整備などの医療DXの推進を加速する方針が改めて示されております。また、2026年6月には、2年に一度の診療報酬改定が予定されており、昨今の物価と賃金高騰を踏まえた見直しが行われることで、改定への対応を通じた医療機関の経営基盤強化に向けた投資意欲の高まりが見込まれます。

当社が長年培ってきたクラウド技術は保守負担の軽減や、データのバックアップによる業務継続性の向上、医療機関間の情報連携の効率化等により、一層重要性が増しております。また、研究を進めている生成AIなどの先端技術については、医療現場におけるドキュメント作成補助や業務効率化への具体的な寄与を目指し、実証実験を通じた実用化を推進しております。

このような状況の下、当社は主力製品であるWEB型電子カルテシステムを、データセンターを活用したパブリッククラウドおよびグループ病院向けのプライベートクラウド(※)にてお客様に提供しております。なお、当社は、ISMAPクラウドサービスリストに登録されたパブリッククラウド環境を採用しております。これにより、競争が激化する市場環境の中において差別化を図るとともに、既存顧客のリプレース需要の取り込みにも注力してまいりました。

加えて、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入、保守を継続的に行ってまいりました。また、開発・技術部門においては、顧客ニーズに応じたシステム機能の拡充と信頼性向上に引き続き取り組むとともに、他社との連携を強化し、先進的なテクノロジーを活用した医療プロジェクトを推進することで、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,295,846千円(前年同四半期比70.5%増)、営業利益227,095千円(前年同四半期比7.6%減)、経常利益247,820千円(前年同四半期比3.3%減)、四半期純利益169,097千円(前年同四半期比4.1%減)となり、前年同四半期比で増収減益となりました。増収減益の理由は、新規導入案件や既存顧客のリプレース需要は堅調なものの、人員体制の強化と新規機能開発への投資に注力しているためです。また、受注高は1,031,475千円(前年同四半期比13.3%減)となりましたが、当第1四半期累計期間における売上・受注は計画通り推移しております。

(※)パブリッククラウド：外部のデータセンターを利用して電子カルテ等を使用すること

プライベートクラウド：グループ病院内の病院や診療所等のワンサーバーでのクラウド環境で電子カルテ等を使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

#### ①受注実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	671,471	87.5%	1,723,724	64.6%
ハードウェア	360,003	85.1%	702,640	65.7%
合計	1,031,475	86.7%	2,426,365	64.9%

## ②販売実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	1,283,488	203.1%
ハードウェア	505,094	184.0%
保守サービス等	507,263	115.2%
合計	2,295,846	170.5%

## (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が251,825千円減少、固定資産が10,564千円減少した結果、262,390千円減少し、8,866,718千円となりました。流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が205,285千円増加したものの、現金及び預金が258,169千円、仕掛品が403,173千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、無形固定資産が4,343千円、投資その他の資産が7,111千円減少したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が170,818千円減少、固定負債が17,377千円減少した結果、188,196千円減少し、5,015,542千円となりました。流動負債の減少は、主に電子記録債務が397,340千円、賞与引当金が71,850千円増加したものの、支払手形及び買掛金が751,962千円減少したことなどによるものです。一方、固定負債の減少は、長期借入金が21,060千円減少したことなどによるものです。なお、政府が2026年度末までに紙媒体の約束手形取引を廃止する方針を示したことを受け、現在当社は約束手形取引の電子化を進めております。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、74,194千円減少し、3,851,175千円となりました。その要因は、四半期純利益169,097千円の計上、配当による利益剰余金の減少240,491千円によるものです。なお、自己資本比率は43.4%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、不透明感は続くものの、海外経済の成長維持の展望もあり、雇用環境の改善などを背景に回復基調を辿ると考えられます。その一方で、少子高齢化の進行の影響による社会保障の持続可能性が大きな課題となっており、国民医療費の増大は経済にも大きな影響を及ぼしております。医療業界におきましては、「全国医療情報プラットフォームの構築」や「医療情報化推進方針」の策定等、医療DXの推進のために様々な議論や仕組みの整備が進行しております。2026年度中には、電子カルテ情報共有サービスの全国での運用開始が見込まれるなど、医療情報利活用に向けた基盤整備の重要性は益々高まっております。

こうした事業環境の下、当社は常に変化する市場の動向や顧客のニーズを的確に把握し、医療IT企業として従来から培ってきたクラウド技術を元にしたパブリッククラウド、グループ病院向けのプライベートクラウドを展開し、医療DXへの積極的な対応とAI等を含めた最新技術のシステム開発を進めながら、電子カルテシステムを始めとする医療情報システムを全国の医療機関様にお届けすることで、更なる医療への貢献を目指してまいります。

当第1四半期累計期間においては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況」に記載のとおり、前年同四半期比で増収減益となりましたが、売上・受注は、ともに計画通り推移しております。2026年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、現時点において2026年2月12日に公表しました業績予想から据え置いております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,117,358	2,859,188
受取手形及び売掛金	1,514,624	1,719,910
商品	227	227
仕掛品	715,973	312,799
貯蔵品	636	501
前払費用	114,770	104,864
その他	31,763	244,514
貸倒引当金	△2,757	△1,235
流動資産合計	5,492,597	5,240,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	276,284	277,174
有形固定資産合計	1,046,593	1,047,483
無形固定資産	39,528	35,184
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,304,491	2,288,699
その他	245,899	254,579
投資その他の資産合計	2,550,390	2,543,278
固定資産合計	3,636,511	3,625,946
資産合計	9,129,108	8,866,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,674	822,712
電子記録債務	-	397,340
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	84,240	84,240
未払法人税等	130,966	96,700
賞与引当金	-	71,850
その他	404,943	551,162
流動負債合計	3,544,823	3,374,005
固定負債		
長期借入金	1,043,620	1,022,560
退職給付引当金	339,871	342,097
役員退職慰労引当金	151,622	153,078
その他	123,801	123,801
固定負債合計	1,658,914	1,641,537
負債合計	5,203,738	5,015,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	448,445	448,445
資本剰余金	309,595	309,595
利益剰余金	3,167,987	3,096,593
自己株式	△335	△335
株主資本合計	3,925,692	3,854,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△322	△3,122
評価・換算差額等合計	△322	△3,122
純資産合計	3,925,369	3,851,175
負債純資産合計	9,129,108	8,866,718

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,346,652	2,295,846
売上原価	864,901	1,788,051
売上総利益	481,750	507,794
販売費及び一般管理費	236,028	280,699
営業利益	245,722	227,095
営業外収益		
受取利息	814	2,195
受取賃貸料	19,420	55,638
その他	59	2,089
営業外収益合計	20,294	59,923
営業外費用		
支払利息	1,613	5,845
賃貸費用	8,056	33,352
その他	45	-
営業外費用合計	9,715	39,198
経常利益	256,300	247,820
税引前四半期純利益	256,300	247,820
法人税、住民税及び事業税	94,885	89,712
法人税等調整額	△14,965	△10,988
法人税等合計	79,919	78,723
四半期純利益	176,381	169,097

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	11,702千円	10,050千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。